

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第68期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 日東工業株式会社

【英訳名】 NITTO KOGYO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐々木 拓郎

【本店の所在の場所】 愛知県長久手市蟹原2201番地

【電話番号】 (0561) 62-3111 (大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 下崎 一洋

【最寄りの連絡場所】 愛知県長久手市蟹原2201番地

【電話番号】 (0561) 62-3111 (大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 下崎 一洋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	49,557	49,109	109,837
経常利益	(百万円)	5,741	4,315	14,146
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,813	2,790	7,390
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,884	3,058	8,032
純資産額	(百万円)	70,932	76,931	74,926
総資産額	(百万円)	88,269	93,870	95,577
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	69.82	69.00	183.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	69.64		182.89
自己資本比率	(%)	80.2	81.9	78.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,209	5,475	13,939
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,741	276	6,279
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,245	1,032	2,386
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	14,773	23,608	18,839

回次		第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	39.47	41.67

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としています。
- 4 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりです。

（情報通信関連流通事業）

当社の子会社であるNITTO KOGYO TRADING(THAILAND)CO.,LTDは、情報通信関連流通事業の一部を担う子会社として当社グループにおける重要性が高まったため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めています。

この結果、平成27年9月30日現在、当社グループは当社及び子会社14社により構成されています。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

(株式の取得による会社等の買収)

当社は平成27年9月16日付けで、シンガポールの配電盤メーカーであるGathergates Group Pte Ltd(以下「Gathergates社」)の発行済株式の全てを取得する旨の契約を締結しました。

なお、平成27年11月末に株式を取得する予定です。

#### 1 株式取得の目的

Gathergates社が行う、シンガポール、マレーシアを主要マーケットとした分・配電盤、制御盤等の製造・販売事業と、当社グループが展開する東南アジアでのマーケティング活動や製品の供給体制を組み合わせることで、グローバル化する日系企業および急成長する東南アジア市場へ貢献できる体制を構築することを目的としています。

#### 2 株式取得の相手先の名称

Natural Cool Holdings Ltd

#### 3 買収する会社の名称、事業内容、規模

(1) 名称	Gathergates Group Pte Ltd
(2) 所在地	29 Tai Seng Avenue #07-01 Singapore 534119
(3) 事業内容	分・配電盤、制御盤、メータボックスの製造・販売
(4) 連結純資産	18,522 千シンガポールドル
(5) 連結総資産	44,016 千シンガポールドル
(6) 連結売上高	48,873 千シンガポールドル
(7) 連結営業利益	1,189 千シンガポールドル

#### 4 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

(1) 取得株式数	3,780,001 株
(2) 取得価額	33,888 千シンガポールドル
(3) 取得後の持分比率	100.0 %

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種政策効果による企業収益の拡大や雇用環境の改善など、景気は緩やかな回復基調を続けてきました。しかし、個人消費は依然として力強さに欠けるほか、米国利上げの後退観測や中国経済の先行き不安を発端とした株式市場の混乱などにより、ここにきて大企業の業況判断がマイナスに転じるなど、景気減速リスクが徐々に高まっています。

当業界におきましては、新設住宅着工戸数・非居住者建築物棟数は持ち直しの動きを続けているものの、太陽光発電設備の導入ピッチの鈍化傾向が続いているほか、設備投資の先行指標である機械受注も弱い動きで推移するなど、不透明さが増す事業環境となりました。

このような情勢下において当社グループは、既存市場において積極的な受注活動を継続したほか、EV・PHEV用充電スタンドの販売が堅調に推移しました。しかし、太陽光発電設備導入ピッチの鈍化から関連製品の販売額が減少した結果、売上高は49,109百万円と前年同四半期比0.9%の減収、営業利益は4,522百万円と同19.3%の減益、経常利益は4,315百万円と同24.8%の減益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,790百万円と同0.8%の減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### 配電盤関連製造事業

##### (イ) 配電盤部門

配電盤部門につきましては、高圧受電設備の着実な受注活動により売上が堅調に推移したほか、エネルギーマネジメントシステムに関連した住宅用分電盤の売上が増加しました。しかし、太陽光発電に関連した接続箱・集電箱などの製品売上が減少した結果、売上高は20,946百万円と前年同四半期比0.4%の減収となりました。

##### (ロ) キャビネット部門

キャビネット部門につきましては、太陽光関連設備に関連したプラボックスの売上が増加したほか、WEB機能を活用した当社独自システムによる短納期・高品質の穴加工キャビネットの売上也伸長しました。しかし、データセンター市場の需要が低調に推移したことでシステムラックの売上が減少した結果、売上高は10,222百万円と前年同四半期比3.3%の減収となりました。

##### (ハ) 遮断器・開閉器部門

遮断器・開閉器部門につきましては、エネルギーマネジメントシステムに関連した電源切替開閉器の売上が増加しました。また、海外向け機器の売上が好調に推移したことにより、売上高は2,502百万円と前年同四半期比1.9%の増収となりました。

##### (ニ) パーツ・その他部門

パーツ・その他部門につきましては、政府の補助金を背景にEV・PHEV用充電スタンドの売上が増加したほか、盤用クーラーにおいては積極的な案件受注活動により販売台数が増加しました。また、他の製品と併せた盤用パーツなどの販売活動を継続した結果、売上高は2,664百万円と前年同四半期比1.3%の増収となりました。

以上の結果、配電盤関連製造事業の売上高は、36,336百万円と前年同四半期比1.0%の減収、セグメント利益（営業利益）は4,292百万円と前年同四半期比17.4%の減益となりました。

#### 情報通信関連流通事業

情報通信関連流通事業につきましては、ネットワーク機器・LANケーブルなどの主力製品が堅調に推移したほか、監視カメラ関連製品の販売が伸長しましたが、人件費等の固定費が上昇した結果、売上高は11,706百万円と前年同四半期比0.7%の増収となりましたが、セグメント利益（営業利益）は234百万円と前年同四半期比42.3%の減益となりました。

## 工事・サービス事業

工事・サービス事業につきましては、EV・PHEV用充電スタンドの販売、施工、メンテナンスまで行うワンストップサービス活動を継続しましたが、電気設備工事やネットワーク設備工事の案件数が減少した結果、売上高は1,067百万円と前年同四半期比13.9%の減収、セグメント利益（営業利益）は6百万円と前年同四半期比259.3%の増益となりました。

### （2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ1,707百万円減少し、93,870百万円となりました。この要因は、主に受取手形及び売掛金などの流動資産が1,178百万円減少したことによるものです。また、負債は、主に支払手形及び買掛金や未払法人税等の減少により3,712百万円減少し、16,939百万円となりました。

純資産は、剰余金の配当1,130百万円などによる減少がある一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上2,790百万円などにより合計では2,005百万円増加し、76,931百万円となりました。

### （3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4,746百万円増加の23,608百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは5,475百万円（前年同四半期6,209百万円）となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益4,363百万円の計上に対し、仕入債務の減少1,057百万円や法人税等の支払額2,842百万円などによる資金の減少があった一方で、減価償却費の計上1,320百万円や売上債権の減少5,460百万円などによる資金の増加があったことによるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローは276百万円（前年同四半期 3,741百万円）となりました。

これは、主に生産設備合理化のための有形固定資産の取得による支出1,396百万円などによる資金の減少があった一方で、投資有価証券の売却による収入2,200百万円などによる資金の増加があったことによるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローは 1,032百万円（前年同四半期 1,245百万円）となりました。

これは、配当金の支払額1,130百万円などによる資金の減少があったことによるものです。

### （4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### （5）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,015百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、「優良な製品を以て社会に貢献し、生産性向上により会社と従業員の発展繁栄を期する。」の社是のもと、5つのCSR経営方針を掲げています。

- 1 お客様にご満足いただける新たな価値を創造し続けます。
- 2 人間尊重の精神に基づいた企業活動を進めます。
- 3 高い倫理観、道徳観に根ざしたコンプライアンス経営を実践します。
- 4 美しい地球を次世代へつなぐことに貢献します。
- 5 株主価値を高める経営を常に行います。

「電気と情報を基盤とする顧客志向企業としての能力を卓越させる。」という中期基本方針のもと、以下の実現に尽力します。

- 1 信頼される標準品ベースのソリューションカンパニーになる。
- 2 日東工業グループとして、新しいビジネスモデルを構築する。
- 3 現場力を鍛え、品質・コスト・スピードで業界No. 1になる。
- 4 持続可能な経営システムを構築し、時代の変化に柔軟な対応を可能にする。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,203,000
計	96,203,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,000,000	43,000,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	43,000,000	43,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月30日		43,000		6,578		6,986



(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
名東興産株式会社	愛知県瀬戸市東横山町75	6,918	16.09
日東工業取引先持株会	愛知県長久手市蟹原2201	1,692	3.94
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,586	3.69
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,171	2.72
有限会社伸和興産	愛知県瀬戸市東横山町100	1,050	2.44
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,000	2.33
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6-27-30)	978	2.28
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	909	2.12
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	842	1.96
公益財団法人日東学術振興財団	愛知県長久手市蟹原2201	779	1.81
計		16,929	39.37

- (注) 1 当社は自己株式2,537千株(5.90%)を所有していますが、上記の大株主から除いています。  
2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を四捨五入して表示しています。  
3 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりです。  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,171千株  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 909千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,537,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,421,500	404,215	
単元未満株式	普通株式 40,900		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	43,000,000		
総株主の議決権		404,215	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ200株(議決権の数2個)および20株含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれています。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日東工業株式会社	愛知県長久手市蟹原2201	2,537,600		2,537,600	5.90
計		2,537,600		2,537,600	5.90

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、栄監査法人による四半期レビューを受けています。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,443	15,229
受取手形及び売掛金	26,319	20,859
有価証券	7,002	9,498
商品及び製品	4,556	5,208
仕掛品	1,853	2,151
原材料及び貯蔵品	2,760	2,713
繰延税金資産	1,469	1,464
その他	663	750
貸倒引当金	138	124
流動資産合計	58,931	57,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,697	10,317
機械装置及び運搬具（純額）	4,023	4,054
土地	10,309	10,308
建設仮勘定	195	216
リース資産（純額）	39	19
その他（純額）	738	782
有形固定資産合計	26,004	25,699
無形固定資産		
のれん	3,513	3,214
その他	240	222
無形固定資産合計	3,753	3,437
投資その他の資産		
投資有価証券	3,463	3,505
不動産信託受益権	1,461	1,451
長期預金	500	500
退職給付に係る資産	357	430
繰延税金資産	491	489
その他	837	796
貸倒引当金	223	192
投資その他の資産合計	6,888	6,980
固定資産合計	36,646	36,117
資産合計	95,577	93,870

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	9,568	8,509
短期借入金	-	50
未払法人税等	2,895	1,558
リース債務	30	13
賞与引当金	2,052	2,146
役員賞与引当金	15	37
環境対策引当金	33	40
その他	4,781	3,230
流動負債合計	19,377	15,587
<b>固定負債</b>		
長期未払金	55	55
リース債務	9	7
環境対策引当金	4	4
退職給付に係る負債	481	501
資産除去債務	80	80
繰延税金負債	272	346
その他	370	355
固定負債合計	1,273	1,351
負債合計	20,651	16,939
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,578	6,578
資本剰余金	7,197	7,215
利益剰余金	62,053	63,712
自己株式	2,338	2,273
株主資本合計	73,491	75,233
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,418	1,505
為替換算調整勘定	439	583
退職給付に係る調整累計額	439	401
その他の包括利益累計額合計	1,417	1,686
新株予約権	17	-
非支配株主持分	-	11
純資産合計	74,926	76,931
負債純資産合計	95,577	93,870

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	49,557	49,109
売上原価	35,192	35,255
売上総利益	14,364	13,854
販売費及び一般管理費	8,759	9,332
営業利益	5,605	4,522
営業外収益		
受取利息	19	18
受取配当金	38	44
不動産信託受益権収入	45	49
為替差益	188	-
その他	129	106
営業外収益合計	421	219
営業外費用		
支払利息	3	2
売上割引	259	249
為替差損	-	142
その他	22	31
営業外費用合計	285	425
経常利益	5,741	4,315
特別利益		
固定資産売却益	0	14
投資有価証券償還益	-	52
国庫補助金	-	50
新株予約権戻入益	-	1
特別利益合計	0	118
特別損失		
固定資産除売却損	63	21
減損損失	1,146	-
固定資産圧縮損	-	49
特別損失合計	1,209	70
税金等調整前四半期純利益	4,532	4,363
法人税、住民税及び事業税	1,488	1,532
法人税等調整額	192	40
法人税等合計	1,680	1,573
四半期純利益	2,851	2,790
非支配株主に帰属する四半期純利益	38	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,813	2,790

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	2,851	2,790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	131	87
為替換算調整勘定	432	143
退職給付に係る調整額	334	37
その他の包括利益合計	33	268
四半期包括利益	2,884	3,058
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,846	3,059
非支配株主に係る四半期包括利益	38	0

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,532	4,363
減価償却費	1,282	1,320
のれん償却額	270	298
減損損失	1,146	-
賞与引当金の増減額(は減少)	38	93
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13	22
貸倒引当金の増減額(は減少)	27	47
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	84	72
受取利息及び受取配当金	58	63
支払利息	3	2
有形固定資産売却損益(は益)	0	14
有形固定資産除却損	63	21
投資有価証券償還損益(は益)	-	52
売上債権の増減額(は増加)	3,149	5,460
たな卸資産の増減額(は増加)	853	903
仕入債務の増減額(は減少)	685	1,057
未払消費税等の増減額(は減少)	329	1,028
その他	712	84
小計	8,499	8,256
利息及び配当金の受取額	58	64
利息の支払額	3	2
法人税等の支払額	2,345	2,842
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,209	5,475
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	112	218
定期預金の払戻による収入	300	200
有形固定資産の取得による支出	1,403	1,396
有形固定資産の売却による収入	6	43
投資有価証券の取得による支出	2	571
投資有価証券の売却による収入	-	2,200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,529	-
子会社株式の取得による支出	956	-
その他	43	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,741	276



(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	60	50
配当金の支払額	1,287	1,130
自己株式の取得による支出	0	2
ストックオプションの行使による収入	51	69
非支配株主への配当金の支払額	49	-
その他	19	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,245	1,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	26
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,187	4,746
現金及び現金同等物の期首残高	13,586	18,839
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	22
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,773	23,608

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、重要性が増したNITTO KOGYO TRADING(THAILAND)CO.,LTDを連結の範囲に含めています。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(追加情報)

株式の取得による会社等の買収

当社は平成27年9月16日付けで、シンガポールの配電盤メーカーであるGathergates Group Pte Ltdの発行済株式の全てを取得する旨の契約を締結しました。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 2 経営上の重要な契約等」をご参照下さい。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	111百万円	109百万円

2 特定融資枠契約の締結

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と特定融資枠契約を締結しています。当第2四半期連結会計期間末における特定融資枠契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
特定融資枠契約の総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高		
差引額	3,000	3,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
運賃	1,588百万円	1,604百万円
広告宣伝費	185	127
貸倒引当金繰入額	27	41
従業員給料	2,105	2,147
賞与引当金繰入額	686	737
役員賞与引当金繰入額	25	37
退職給付費用	97	80
事業税	65	106
減価償却費	225	224
賃借料	137	133
研究開発費	770	1,015
のれん償却費	270	298
その他	2,630	2,858
計	8,759	9,332

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	11,902百万円	15,229百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	628	620
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	3,499	8,998
現金及び現金同等物	14,773	23,608

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,288	32	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	1,128	28	平成26年9月30日	平成26年11月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,130	28	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	1,416	35	平成27年9月30日	平成27年11月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	配電盤関連 製造事業	情報通信関連 流通事業	工事・サービ ス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,691	11,626	1,239	49,557		49,557
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,394	96	77	1,568	1,568	
計	38,085	11,723	1,316	51,125	1,568	49,557
セグメント利益	5,195	406	1	5,603	2	5,605

(注) 1 セグメント利益の調整額2百万円はセグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「配電盤関連製造事業」セグメントにおいて、株式会社新愛知電機製作所の株式を取得したことに伴い、のれんが発生しています。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において97百万円です。

(固定資産に係る重要な減損損失)

「配電盤関連製造事業」セグメントにおいて、海外事業の見直し等により、減損損失を計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において1,146百万円です。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	配電盤関連 製造事業	情報通信関連 流通事業	工事・サービ ス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,336	11,706	1,067	49,109		49,109
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,011	85	165	1,263	1,263	
計	37,347	11,792	1,233	50,373	1,263	49,109
セグメント利益	4,292	234	6	4,532	10	4,522

(注) 1 セグメント利益の調整額 10百万円はセグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	69円82銭	69円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,813	2,790
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,813	2,790
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,291	40,438
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	69円64銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	104	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2 【その他】

平成27年10月30日開催の取締役会において、平成27年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を次のとおり行う旨決議しました。

中間配当金総額 1,416百万円

1株当たりの中間配当金 35円

支払請求権の効力発生日  
及び支払開始日 平成27年11月27日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

日東工業株式会社  
取締役会 御中

### 栄監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 玉 置 浩 一 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 林 浩 史 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 米 川 ひかり 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東工業株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。